

シンポジウムSY-15

グローバルヘルスにおける 新型コロナウイルス対策と国際協力

— 新たな日本の戦略的パートナーシップに向けて —

国際協力機構

日本医療研究開発機構

Medical Excellence JAPAN

東京女子医科大学

イントロダクション

JICA緒方貞子平和開発研究所
牧本小枝

COI開示

発表演題に関連し、開示すべきCOU関係にある企業などはありません。

本シンポジウムの目的

- コロナ危機下で、ODA、研究開発支援、国際医療展開ではどのような活動が進められているのか。グローバルヘルスへの貢献、直面している課題は。
- COVID-19パンデミックの終息に向けた効果的な対策推進のために、特に資源が制約されている途上国に対して、日本の官民学はどう戦略的パートナーシップを構築し貢献できるのか。
- COVID-19パンデミック後の「感染症に強い社会」の姿は。日本はどう取り組むべきか。

登壇者

瀧澤郁雄

国際協力機構(JICA) 人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力室長

野田正彦

日本医療研究開発機構(AMED) 国際戦略推進部長

秋山稔

Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事

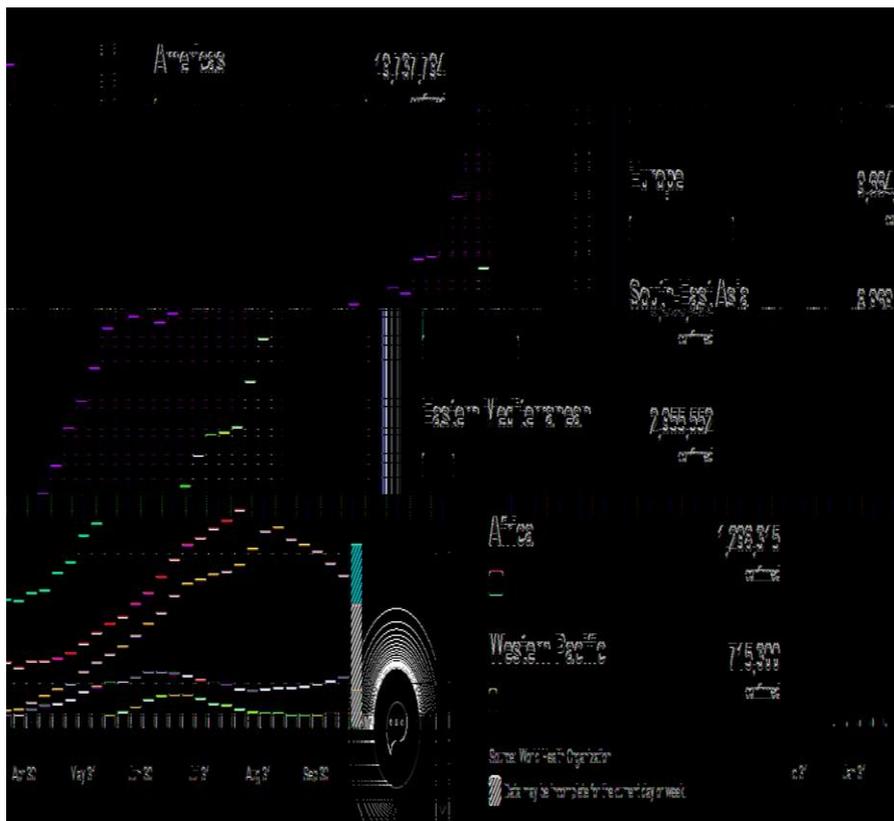
杉下智彦

東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座教授

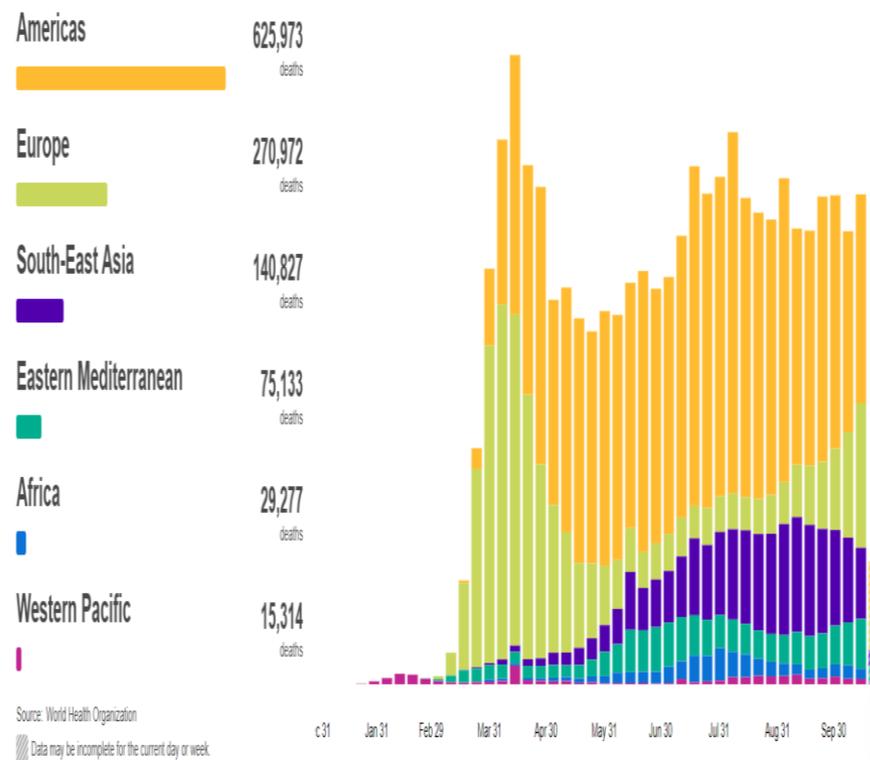
COVID-19流行の状況

① 直接的健康影響

WHO地域別COVID-19感染者報告数（日毎）



WHO地域別COVID-19死亡者数（日毎）



WHO COVID-19 dashboard (2020.10.28アクセス)

②二次的な健康影響

- 90%の国がessential health serviceに影響（WHO調査報告）
 - 利用者側の利用減（ロックダウン、経済的困難、感染不安での利用控え等）
 - サービス提供減（提供サービスの制限、COVID-19対応でのスタッフの配置替え、医療資機材供給ストップ 等）
 - 過去の感染症、母子保健の改善が失われる可能性

③国民生活、経済、社会全般への影響

- 社会的弱者への影響（都市スラム、外国人労働者、高齢者施設、先住民地域社会等）
- 深刻な景気後退（2020年世界経済を▲4.5%成長）（OECD）
 - 24歳未満の6人中1人以上が離職（ILOの112か国調査）
 - 絶対的貧困ライン以下人口が急増し6000万人に達する可能性（World Bank）
 - 包括的対応に世界全体のGDP（国内総生産）の10%、約900兆円以上が必要との試算（国連、3月）

途上国の初期対応（4-5月） （JICA在外拠点からの情報収集）

- **情報・教訓の活用、水際対策、厳格な対処**により、欧米のような感染爆発をおこさずに済んだ国も多い
 - 自国における過去の感染症流行対応の教訓を活用
 - 先進国、周辺国の状況、国際機関の助言を活用
 - 自然災害、戒厳令・国境封鎖、事故対応など**感染症以外の「有事」に関する過去の教訓**をフルに活用
- 限られた**国内資源をフル活用**
 - サプライチェーンが滞る中での**自国での生産増強、共同調達**（マスク、フェイスシールド、人工呼吸器、消毒薬、（公共）手洗器、PPE 等）
 - **デジタル・IT技術の活用**による、人員不足の中での効率的な対策（感染者トレーサアプリ、自己診断アプリ、遠隔医療、妊婦孤立化回避アプリ等）
 - **さまざまなアクターの活躍**

国際社会の対応

- **経済社会的な損失・影響に対する対応**
 - 2021年末まで**債務返済猶予**、100億USD (IMF、世銀、IFC、G20)
 - **ファストトラック融資・緊急融資**などでさらなる資金動員
 - 国連は、人道支援を呼びかける**グローバル人道対応計画**、**社会経済の復興を図る国連COVID-19対応・復興基金** (各33.2億USD²、62百万USD確保済³)
- **WHOの活動支援**
 - **政府拠出** (英、独、EC、クウェート、日本等。138億USD合意額)
 - WHOが**民間企業・個人からの資金受け入れのためのWHOのためのCOVID-19連帯対応基金を創設** (2.36億USD) ¹
- **二国間ベースのコロナ対策イニシアティブ**
 - 対策資金、物資、経験共有等

出典1 : WHOウェブサイト10月27日アクセス

出典2 : UNOCHAウェブサイト10月27日アクセス

出典3 : UNDPウェブサイト10月27日アクセス

• 研究・開発

- 研究は非常に活発化（SARS時7カ月で論文100本、COVID-19は4か月で1万本超）
- ウイルスゲノム配列：迅速な解読、世界で情報共有
- **診断法、治療薬、ワクチンの開発・供給**（ACTアクセラレーター）
 - 世界中で様々なタイプのワクチンの研究開発が進行。年内・年始に結果がでるものもありうる
 - 日本でも様々な大学、民間企業が研究開発を進行中
 - 実用化前からの各国による自国民分ワクチン確保の動き
 - 途上国にもワクチン供給を担保するための、ワクチン調達の国際枠組みも（COVAXファシリティ）
 - 米国、ロシア等一部の国を除き世界各国が参加し、連帯機運高まる

菅首相の国連総会でのスピーチ

- 日本は自国の経験を活かし、「誰の健康も取り残さない」という理念のもと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けて国際社会と協力を進める。
- 医療・保健分野での対外支援を3つの重点分野で推進。
 - 新型コロナウイルス感染症から命を守るために、治療薬・ワクチン・診断の開発と、途上国を含めた公平なアクセスの確保を全面的に支援
 - 将来の健康危機に備え、保健医療システム強化を支援（病院建設、機材整備、人材育成など）
 - より幅広い分野で健康安全保障のための環境整備（水・衛生や栄養など）
- あわせて、打撃を受けた途上国の経済活動支援

本シンポジウムの目的

- COVID-19パンデミックでは社会の脆弱性が明らかに。
- 情報ネットワーク・デジタル技術の進歩・ワクチンや治療薬等の研究開発・人々の行動変容・国際連帯等により、課題を乗り越えていこうとしている。多くの途上国での善戦。
- 日本は国際社会の一員としての積極的貢献にコミット。
- **コロナ危機下で、ODA、研究開発支援、国際医療展開ではどのような活動が進められているのか。グローバルヘルスへの貢献、直面する課題は。**
- **COVID-19パンデミックの終息に向けた効果的な対策推進のために、特に資源が制約されている途上国に対して、日本の官民学はどう戦略的パートナーシップを構築し貢献できるのか。**
- **COVID-19パンデミック後の「感染症に強い社会」の姿は。日本はどう取り組むべきか。**
- 4名の登壇者の発表を踏まえ、登壇者と参加者が一緒に考える。